

葉山町の財政

令和元年度決算版



令和 2 年9月

葉 山 町



目 次

一般会計	1
決算規模	1
歳入	2
歳入構造の推移	3
町税の内訳.....	4
町税収入と収納率の推移.....	4
歳出（目的別）	5
歳出構造(目的別)の推移.....	5
歳出（性質別）	6
歳出構造(性質別)の推移.....	7
町民一人あたりのお金の使い道.....	8
葉山町の決算を家計に例えると・・・	9
借入金 の状況.....	10
一般会計	11
下水道事業会計	12
基金 の状況.....	13
借金や貯金の残高を一人あたりでみてみよう・・・	14
財政指標	15
経常収支比率.....	15
財政力指数	15
財政健全化判断比率.....	16
特別会計	17
国民健康保険特別会計	18
後期高齢者医療特別会計.....	20
介護保険特別会計	22
事業会計	24
下水道事業会計	25

本書での取り扱い

- ◇ 令和元年度一般会計歳入歳出決算を中心に説明しています。
- ◇ 原則として表及びグラフ中は表示単位未満を四捨五入しています。端数処理の関係で表及びグラフの足し上げが合計と合わない場合があります。

一 般 会 計

決 算 規 模

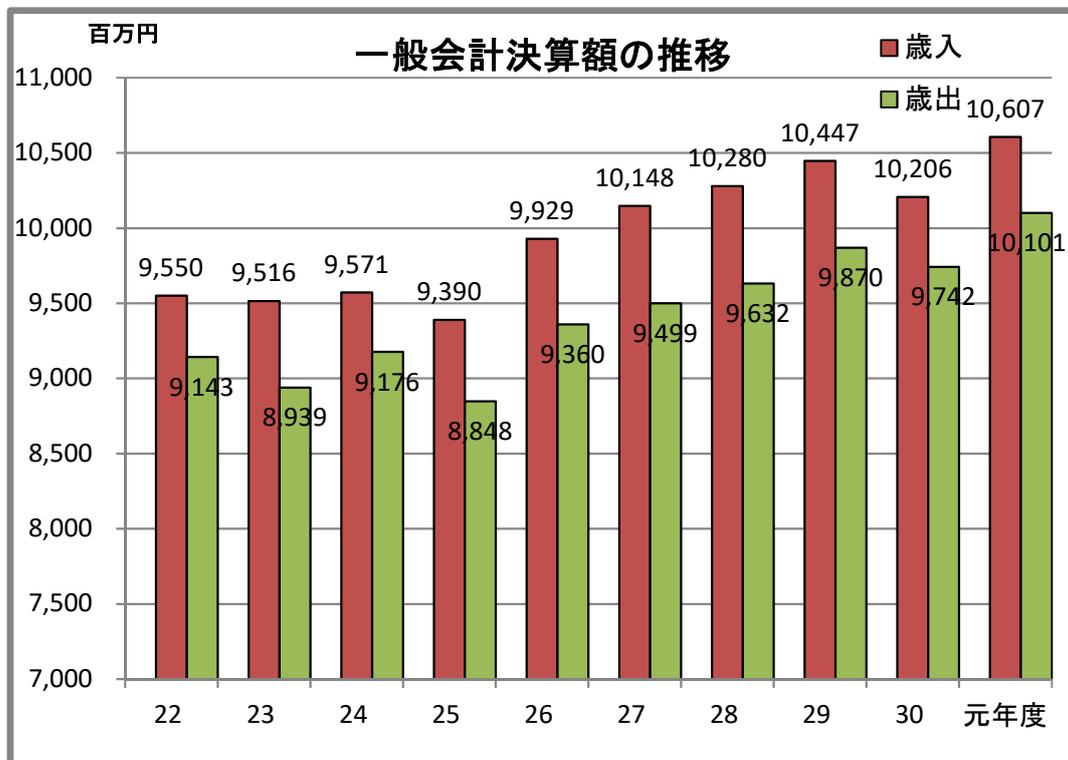
令和元年度の一般会計決算額は、歳入が106億655万3,000円で前年度対比4億42万6,000円の増、歳出は101億88万8,000円で3億5,892万円の増となりました。

翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は、4億4,367万円です。

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
歳 入 決 算 額	10,606,553	10,206,127	400,426
歳 出 決 算 額	10,100,888	9,741,968	358,920
歳入歳出差引き	505,665	464,159	41,506
翌年度へ繰り越す べき財源	61,995	24,570	37,425
実 質 収 支	443,670	439,589	4,081

歳入歳出ともに前年度決算額を上回るとともに、100億円を超える決算額となりました。



歳

入

町税は57億9,624万9,000円で前年度に比べ4,587万5,000円増えました。地方交付税は、普通交付税及び特別交付税それぞれが増えたことにより、7,216万2,000円増の6億1,021万2,000円となりました。繰入金は、公共公益施設整備基金などからの繰入れを増額したため、1億9,311万3,000円増の5億6,600万3,000円です。

また、10月からの幼児教育・保育の無償化の開始に伴い、国庫支出金は1億4,177万円増の9億5,835万6,000円、県支出金は1億103万円増の6億5,463万1,000円となりました。その他の歳入は、臨御橋の架け替えや教育への寄附金の増などに伴い4,040万4,000円増の4億4,791万8,000円です。

一方、繰越金は4億6,415万9,000円で前年度に比べ1億1,279万3,000円の減となりました。町債は、臨時財政対策債のみの借入れで4億円となっています。

(単位:千円)

内 訳	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸 率 %
町 税	5,796,249	54.6	5,750,374	56.3	45,875	0.8
地 方 譲 与 税	61,424	0.6	60,550	0.6	874	1.4
各 種 交 付 金 (※1)	647,601	6.1	639,610	6.3	7,991	1.2
配当割交付金	36,666	0.3	32,155	0.3	4,511	14.0
株式等譲渡所得割交付金	22,086	0.2	28,082	0.3	△ 5,996	△ 21.4
地方消費税交付金	475,623	4.5	493,743	4.8	△ 18,120	△ 3.7
地 方 交 付 税	610,212	5.8	538,050	5.3	72,162	13.4
普通交付税	563,361	5.3	508,257	5.0	55,104	10.8
特別交付税	46,851	0.4	29,793	0.3	17,058	57.3
国 庫 支 出 金	958,356	9.0	816,586	8.0	141,770	17.4
県 支 出 金	654,631	6.2	553,601	5.4	101,030	18.2
繰 入 金	566,003	5.3	372,890	3.7	193,113	51.8
財政調整基金	265,000	2.5	311,000	3.0	△ 46,000	△ 14.8
公共公益施設整備基金	291,000	2.7	60,000	0.6	231,000	385.0
ふるさと葉山みどり基金	10,000	0.1	0	0.0	10,000	皆増
繰 越 金	464,159	4.4	576,952	5.7	△ 112,793	△ 19.5
町 債	400,000	3.8	490,000	4.8	△ 90,000	△ 18.4
臨時財政対策債	400,000	3.8	400,000	3.9	0	0.0
そ の 他 (※2)	447,918	4.2	407,514	4.0	40,404	9.9
合 計	10,606,553	100.0	10,206,127	100.0	400,426	3.9

※1 地方消費税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

※2 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入

【用語の解説】

地方譲与税：国税として徴収し、そのまま地方に譲与される税。地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税

地方交付税：地域間の財源の偏在を調整するため、所得税などの一定割合を地方へ交付する税

各種交付金：県に収入された税の一部を市町村に交付する交付金

国県支出金：国や県から交付される補助金等の総称

繰入金：基金（一般家庭の預貯金）の取崩し。財政調整基金、公共公益施設整備基金、ふるさと葉山みどり基金等

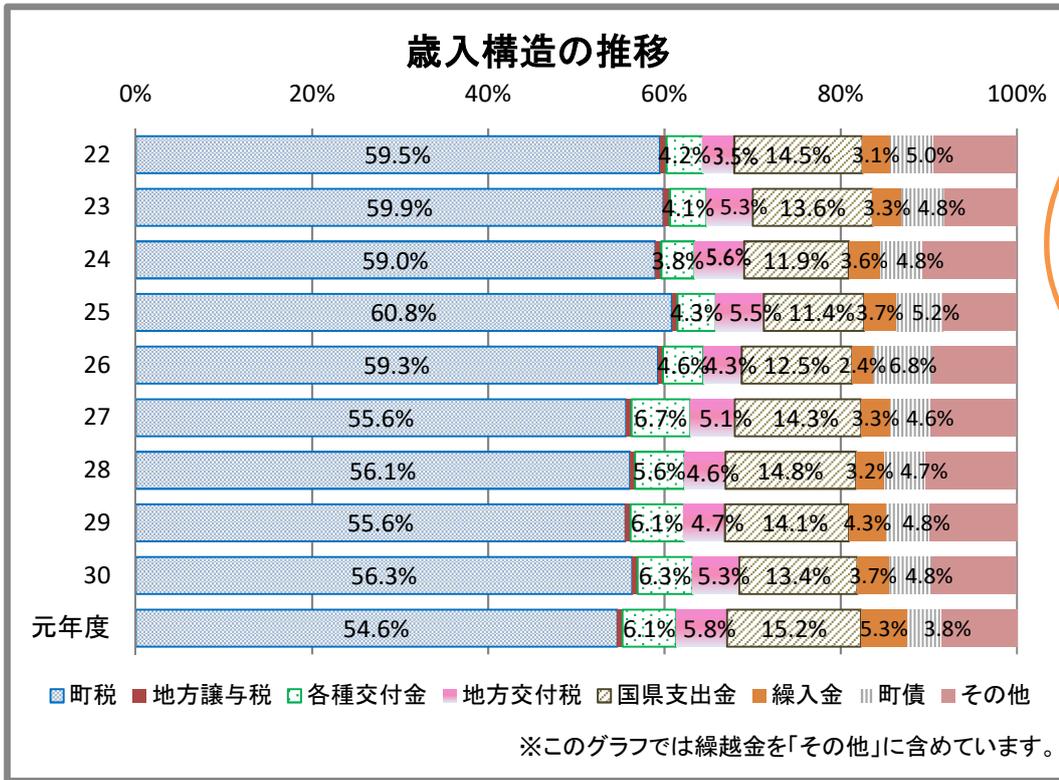
町債：学校などの教育施設や消防施設、道路河川などの土木施設等を建設するための借入金

臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するための特例的な借入金

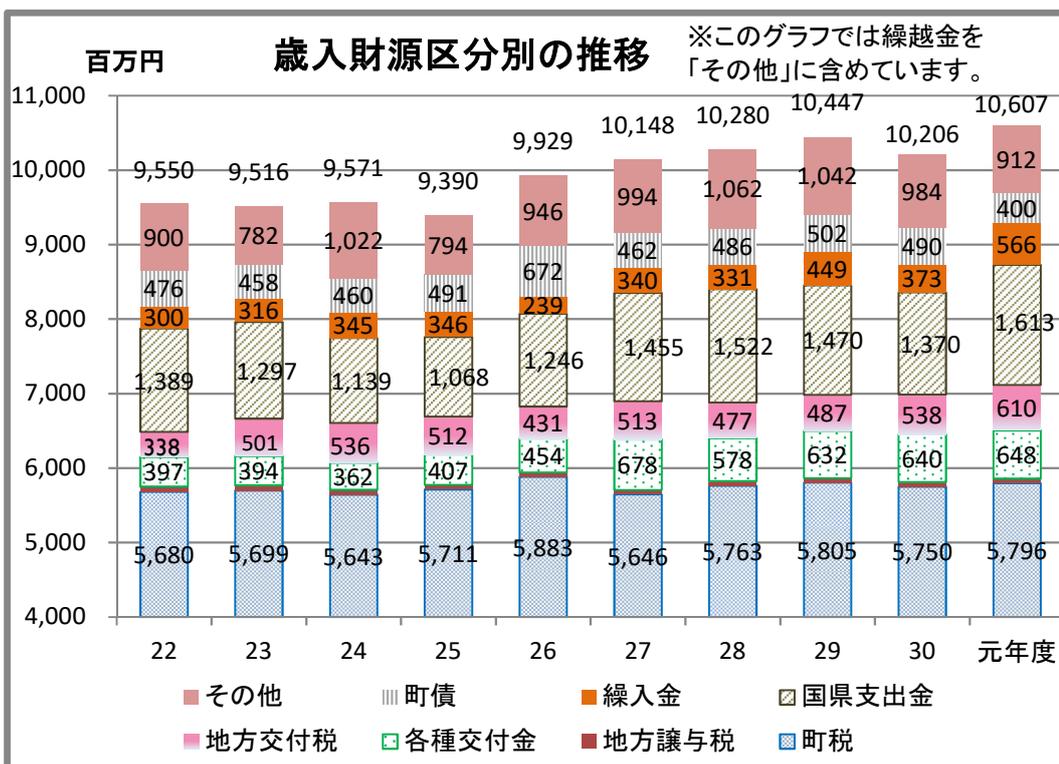
歳入構造の推移

歳入の根幹をなす町税の割合は、前年度より 1.7ポイント減り 54.6%となりました。

一方、幼児教育・保育の無償化の開始に伴い、国県支出金は増加しています。地方交付税も3年連続で増加しています。



幼児教育・保育の無償化の影響で国県支出金の割合は15%を超えたわ。



地方交付税は3年連続で伸びていますね。



町税の内訳

町民税は個人の課税所得や法人の売り上げが増えたことなどにより、前年度より4,111万9,000円の増となっています。また、他の税目においても前年度を上回る決算額になっており、町税全体では前年度より4,587万5,000円増の57億9,624万9,000円となりました。構成比で見ると、約9割を町民税と固定資産税が占めています。

(単位:千円)

区 分 内 訳	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
町 民 税	2,915,733	50.3	2,874,614	50.0	41,119	1.4
固 定 資 産 税	2,208,569	38.1	2,208,354	38.4	215	0.0
軽 自 動 車 税	47,779	0.8	45,894	0.8	1,885	4.1
町 た ば こ 税	112,770	1.9	110,799	1.9	1,971	1.8
都 市 計 画 税	511,398	8.8	510,713	8.9	685	0.1
合 計	5,796,249	100.0	5,750,374	100.0	45,875	0.8

一人あたりの町税額は17万5,676円で、前年度に比べ2,441円増えています。

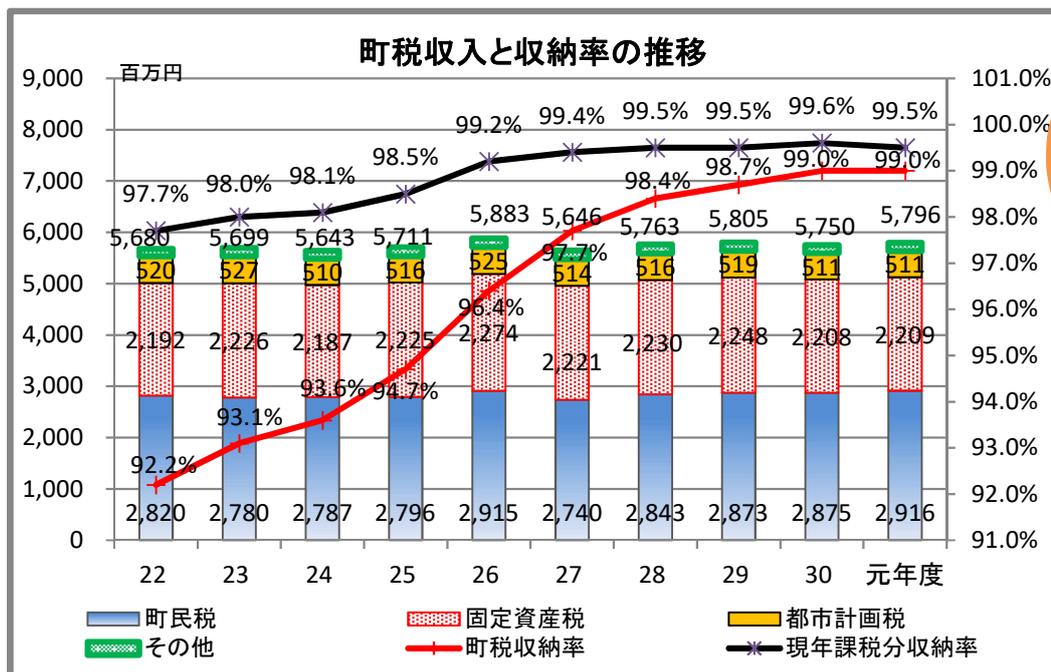
	元年度	30年度	増減
一人あたり町税額	175,676円	173,235円	2,441円

(一人あたりは、各年度1月1日現在の人口で比較しています。元年度32,994人、30年度33,194人)

町税収入と収納率の推移

町民税は、4年連続で前年度決算額を上回っています。固定資産税は、平成25年度以降22億円台で推移しています。

また、収納率は前年度と同じ99.0%となりました。



町税収納率は前年度と同じ99.0%ね。

歳 出 (目 的 別)

民生費は幼児教育・保育の無償化の開始などにより1億9,856万3,000円増の35億1,474万4,000円、衛生費は汚水処理施設管渠調査の実施などにより、9,093万9,000円増の11億9,179万2,000円、土木費は道路整備工事などの増により、1億3,343万9,000円増の13億2,570万9,000円、教育費は教育支援センター(ヤシの実教室)整備工事の実施などにより、4,963万4,000円増の9億2,898万6,000円となっています。

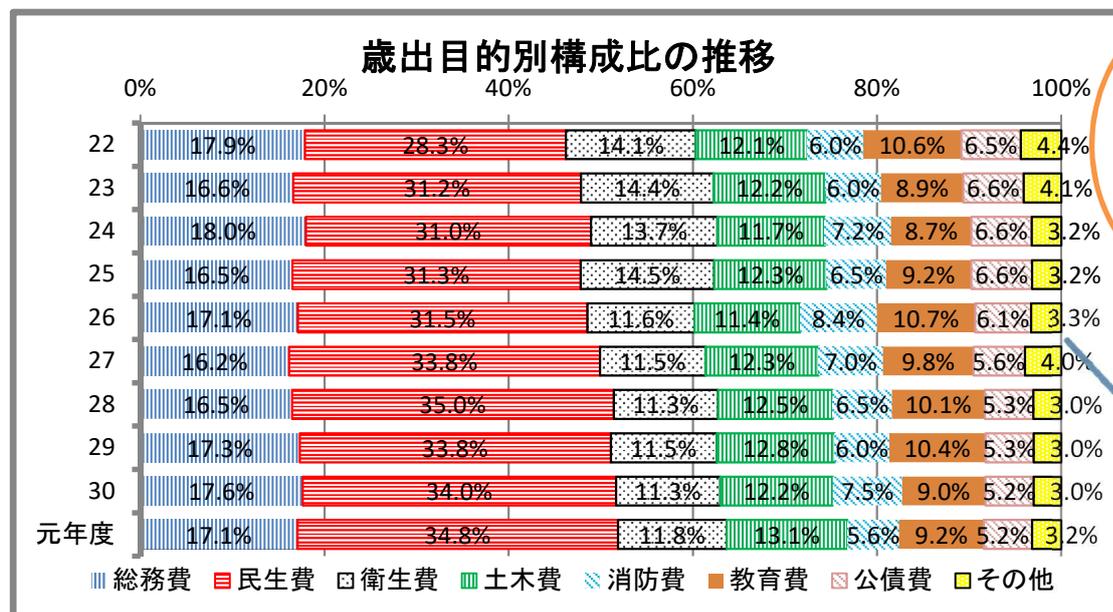
一方、消防費は前年度に消防庁舎空調設備改修工事や高規格救急車の購入が終了したことにより、1億6,746万3,000円減の5億6,716万1,000円となりました。

(単位:千円)

内 訳	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸 率 %
議 会 費	170,796	1.7	166,831	1.7	3,965	2.4
総 務 費	1,723,579	17.1	1,716,465	17.6	7,114	0.4
民 生 費	3,514,744	34.8	3,316,181	34.0	198,563	6.0
衛 生 費	1,191,792	11.8	1,100,853	11.3	90,939	8.3
農 林 水 産 業 費	38,737	0.4	35,169	0.4	3,568	10.1
商 工 費	82,594	0.8	83,283	0.9	△ 689	△ 0.8
土 木 費	1,325,709	13.1	1,192,270	12.2	133,439	11.2
消 防 費	567,161	5.6	734,624	7.5	△ 167,463	△ 22.8
教 育 費	928,986	9.2	879,352	9.0	49,634	5.6
災 害 復 旧 費	28,501	0.3	5,604	0.1	22,897	408.6
公 債 費	528,042	5.2	511,336	5.2	16,706	3.3
諸 支 出 金	247	0.0	0	0.0	247	皆増
合 計	10,100,888	100.0	9,741,968	100.0	358,920	3.7

歳出構造(目的別)の推移

民生費は、決算額も構成比も前年度を上回り、高い割合を占めています。



民生費は9年連続30%台で推移しているね。



歳 出 （ 性 質 別 ）

人件費は退職手当組合負担金の増加などに伴い 9,985 万 8,000 円増の 27 億 9,748 万 5,000 円、物件費は汚水処理施設管渠調査業務やみんなの公共施設未来プロジェクト支援業務などにより 1 億 8,739 万 3,000 円増の 16 億 3,722 万 9,000 円、扶助費は幼児教育・保育の無償化の開始などにより 1 億 6,111 万 7,000 円増の 16 億 9,382 万 7,000 円、補助費等はプレミアム付商品券事業の実施などにより 9,885 万 8,000 円増の 13 億 4,909 万 4,000 円となっています。

災害復旧費は台風 15 号及び 19 号による被害への対応として 2,850 万 1,000 円となっています。

投資及び出資金は下水道事業への支出が増えたことにより、2,724 万 7,000 円増の 1 億 9,969 万 2,000 円となっています。

(単位:千円)

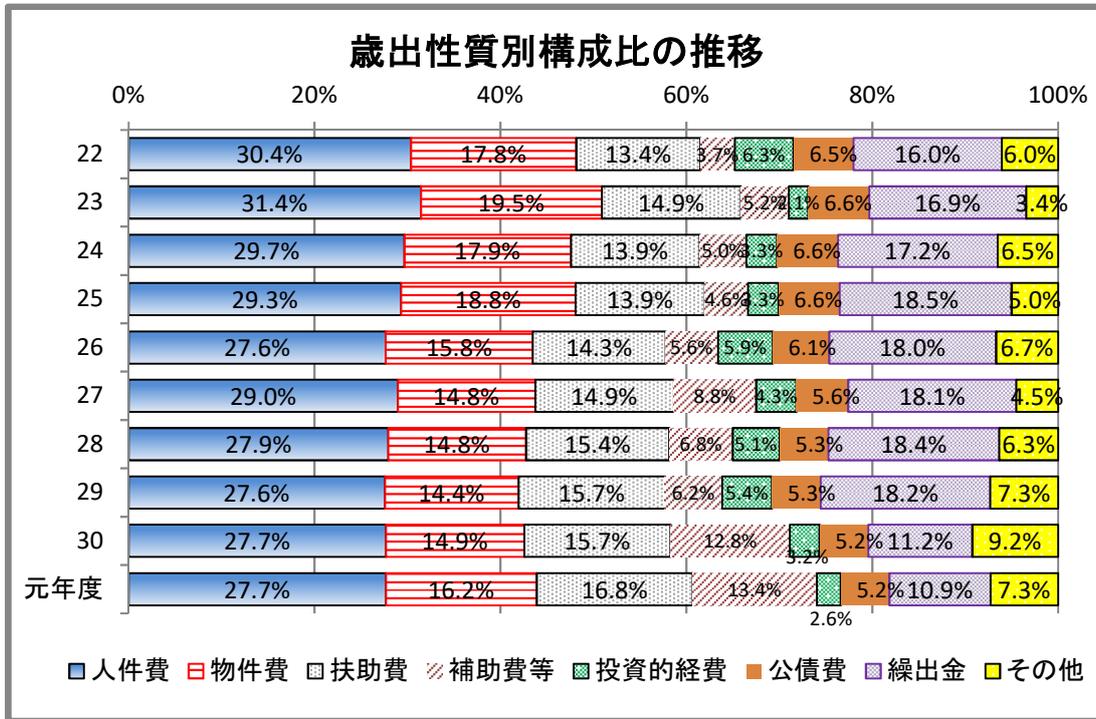
内 訳	区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
		決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸 率 %
消費的経費	人 件 費	2,797,485	27.7	2,697,627	27.7	99,858	3.7
	物 件 費	1,637,229	16.2	1,449,836	14.9	187,393	12.9
	維持補修費	128,450	1.3	104,251	1.1	24,199	23.2
	扶 助 費	1,693,827	16.8	1,532,710	15.7	161,117	10.5
	補 助 費 等	1,349,094	13.4	1,250,236	12.8	98,858	7.9
	小 計	7,606,085	75.3	7,034,660	72.2	571,425	8.1
投資的経費	普通建設事業費	233,134	2.3	305,536	3.1	△ 72,402	△ 23.7
	内 補 助 事 業	59,412	0.6	95,005	1.0	△ 35,593	△ 37.5
	記 単 独 事 業	173,722	1.7	210,531	2.2	△ 36,809	△ 17.5
	災 害 復 旧 費	28,501	0.3	5,604	0.1	22,897	408.6
	小 計	261,635	2.6	311,140	3.2	△ 49,505	△ 15.9
その他	公 債 費	528,042	5.2	511,336	5.2	16,706	3.3
	積 立 金	401,674	4.0	617,310	6.3	△ 215,636	△ 34.9
	投資及び出資金	199,692	2.0	172,445	1.8	27,247	15.8
	貸 付 金	5,000	0.0	5,000	0.1	0	0.0
	繰 出 金	1,098,760	10.9	1,090,077	11.2	8,683	0.8
	小 計	2,233,168	22.1	2,396,168	24.6	△ 163,000	△ 6.8
	合 計	10,100,888	100.0	9,741,968	100.0	358,920	3.7

【用語の解説】

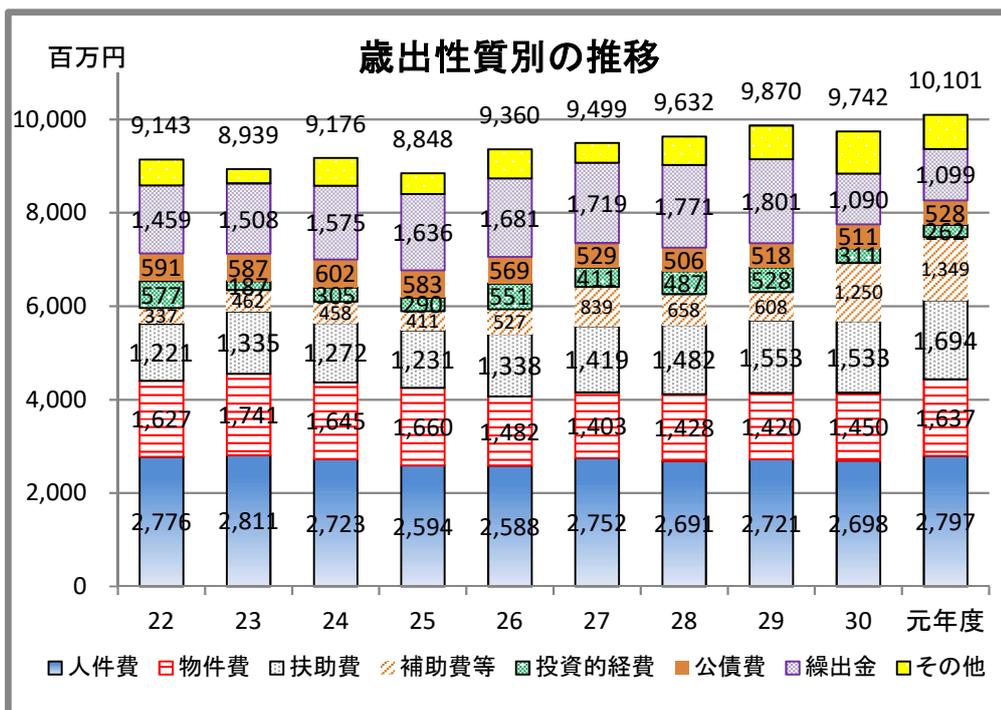
人 件 費：職員の給料、職員手当、共済費や議員の報酬など
 物 件 費：旅費や消耗品・備品の購入費、施設の管理委託料など
 維持補修費：施設や設備の補修
 扶 助 費：社会保障の一環として行う医療給付や手当など
 補 助 費 等：各種団体への補助金など
 投資的経費：学校や道路などの施設整備
 公 債 費：借入金の返済
 投資及び出資金：公営事業会計などに出資する経費
 繰 出 金：特別会計への補てんなど

歳出構造(性質別)の推移

人件費の割合が最も高く、次いで扶助費、物件費、補助費等の順となっています。扶助費の割合は、年々増えています。



扶助費の決算額は幼児教育・保育の無償化の影響などにより、ますます高い構成比となっており、今後も増加が見込まれます。



扶助費は平成22年度と比べると4割近く伸びてるね。



町民一人あたりのお金の使い道

町民一人あたりでは、306,143円（+12,657円）のサービスを行っています。

※ %は構成比、()内は前年度対比



地域活動・行政運営に
57,416円、18.8%(+680)



高齢者・障害者(児)・児童・母子
父子家庭に
106,527円、34.8%(+6,624)



保健・医療・環境保全に
36,121円、11.8%(+2,957)



観光・産業の振興に
3,677円、1.2%(+109)



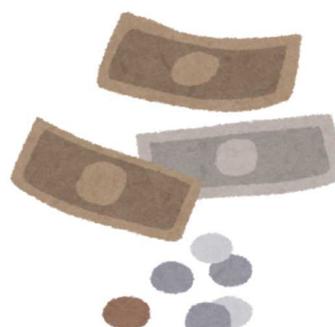
道路・公園・まちづくりに
40,188円、13.1%(+4,270)



救急・防災等町民の安全安心に
18,054円、5.9%(△4,246)



学校・図書館・生涯学習に
28,156円、9.2%(+1,665)



借入金の返済に
16,004円、5.2%(+600)

※一人あたりは、各年度1月1日現在の人口で比較しています。(人口は4ページ参照)

葉山町の決算を家計に例えると・・・

葉山町の決算額を1/2000に縮小して、家計に置きかえてみました。
 収入は530万円、支出は505万円で25万円の黒字になりました。
 去年と比べると収入は20万円、支出は18万円増えました。



()内は前年度対比

収 入

- 給料(町税) 290万円(+2)
- 諸手当(譲与税・交付金・国県支出金)
116万円(+13)
- 貯金の取崩し(基金繰入金)
28万円(+9)
- 家賃(使用料・手数料など)
46万円(Δ3)
- 親(国)からの仕送り(地方交付税)
30万円(+3)
- 家の増改築などのためのローン(町債)
20万円(Δ4)
- 合 計 530万円(+20)

支 出

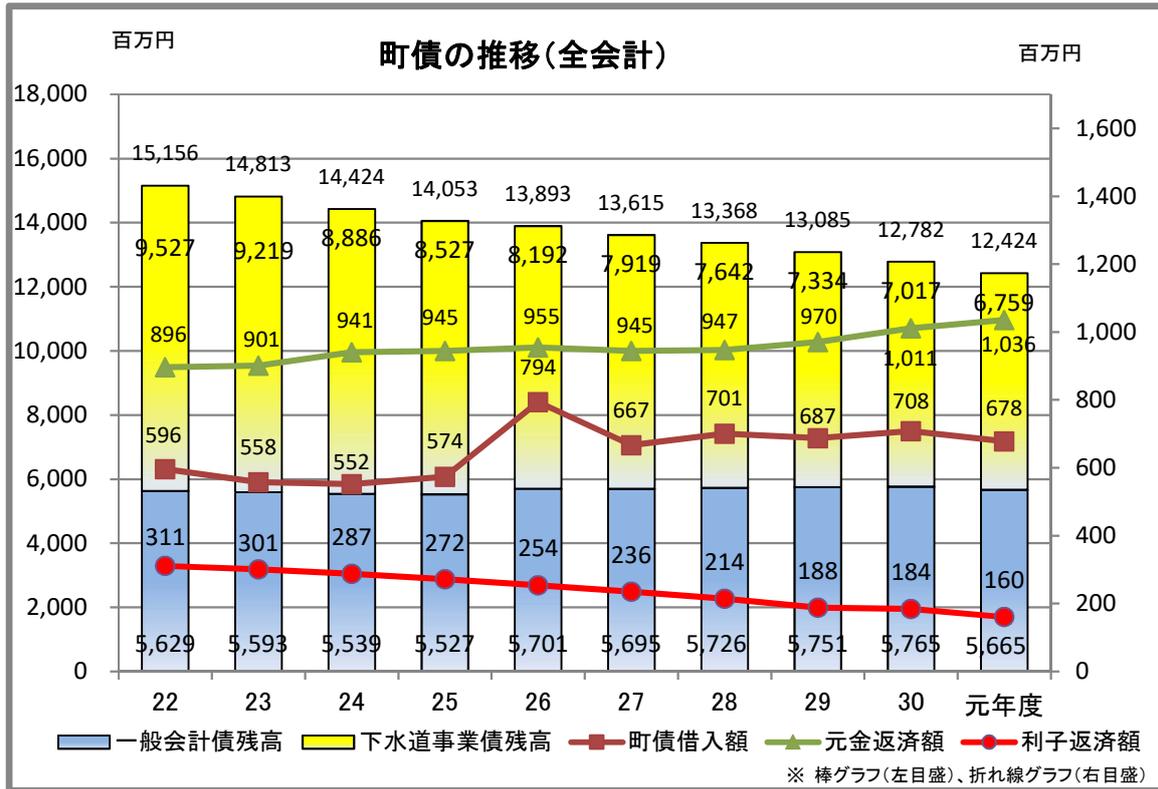
- 生活費(人件費) 140万円(+5)
- 医療費(扶助費) 85万円(+8)
- ローンの返済(公債費) 26万円(0)
- 家の増改築(普通建設事業費)
12万円(Δ3)
- 子どもへの仕送り(繰出金等)
96万円(+3)
- 預貯金(積立金) 20万円(Δ11)
- その他の生活費(物件費など)
126万円(+16)
- 合 計 505万円(+18)

借入金の状況



令和元年度末の一般会計と下水道事業会計を合わせた町全体の町債現在高は、124億2,400万円です。平成22年度の151億5,600万円から27億3,200万円減っています。

令和元年度の町債借入額は6億7,800万円で、元金返済額の10億3,600万円を下回ったため、町債残高は前年度に比べ3億5,800万円減っています。



町債の新規借入額を元金返済額の範囲内に抑えることで、確実に借入金残高が減少しています。

借入金 < 元金返済額
678 百万円 < 1,036 百万円

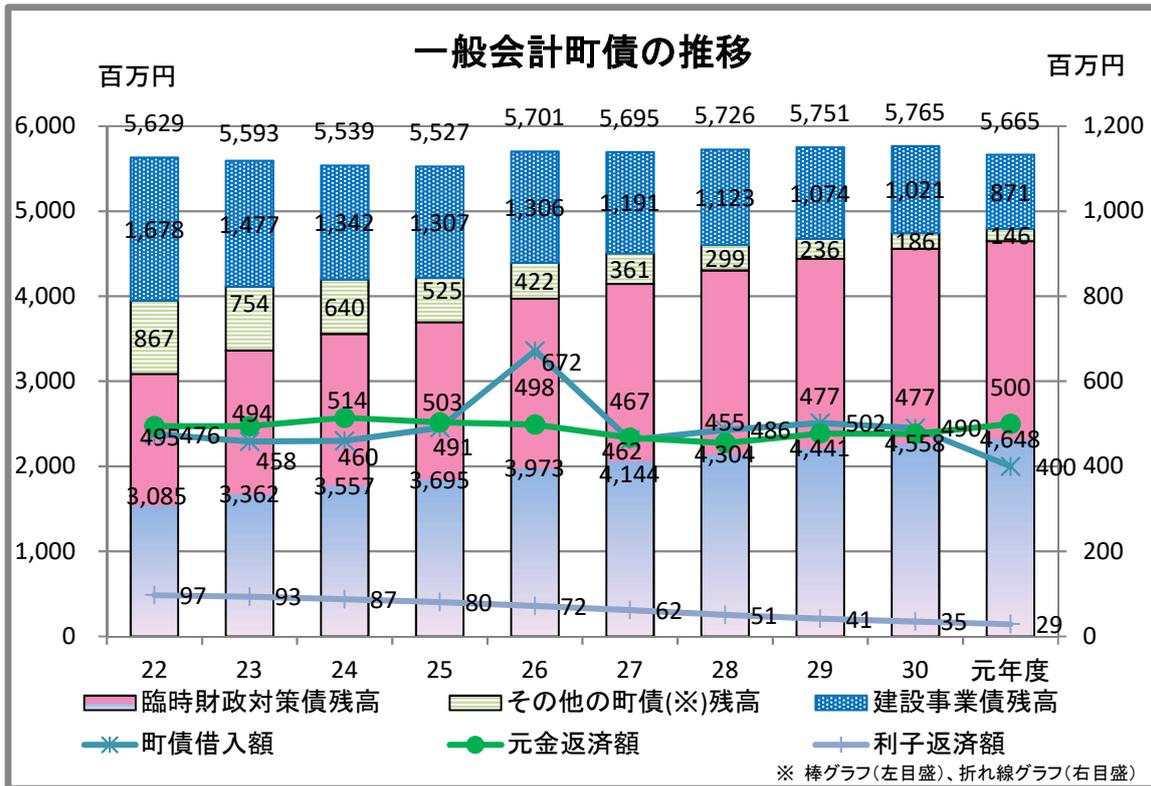
一般会計も下水道事業会計も、前年度より借入金残高は減りましたね。



一般会計

令和元年度は、臨時財政対策債（※）のみの借入れのため、一般会計の町債現在高は、前年度より1億円減り、56億6,500万円となりました。

建設事業債の借入れがなかったことなどから、臨時財政対策債の占める割合は相対的に増え、全体の8割（82%）を超えています。一方、建設事業債は8億7,100万円です。全体の15.4%まで減少しています。



臨時財政対策債(※)

地方一般財源の不足に対処するため、建物の建設など投資的経費以外にも充てられる地方財政法第5条の特例として借り入れる町債をいいます。

国の財源不足により地方交付税の総額が確保できないため、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を町が借入金で賄うもので、後年度にその元利返済金が交付税として国から財政措置されることになっています。

その他の町債(※)

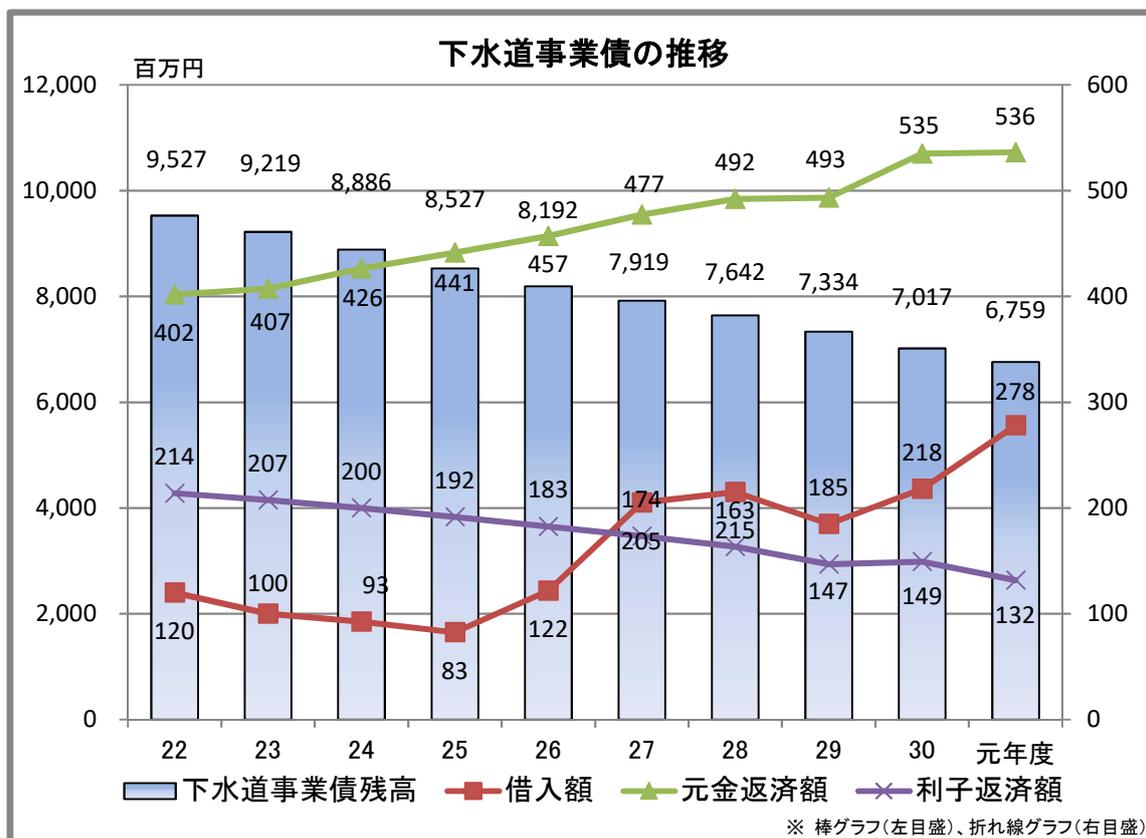
減税補てん債

平成6年度以降の税制改正に伴う個人住民税の減税や平成11年度以降の恒久的減税等による地方公共団体の減収額をうめるために借り入れた町債です。

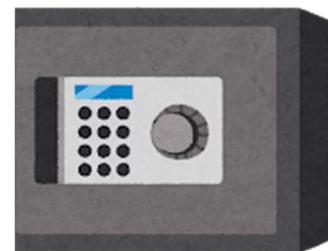


下水道事業会計

下水道事業会計の町債現在高は、平成22年度の95億2,700万円から令和元年度では27億6,800万円減少して、67億5,900万円となりました。前年度からは2億5,800万円減っています。

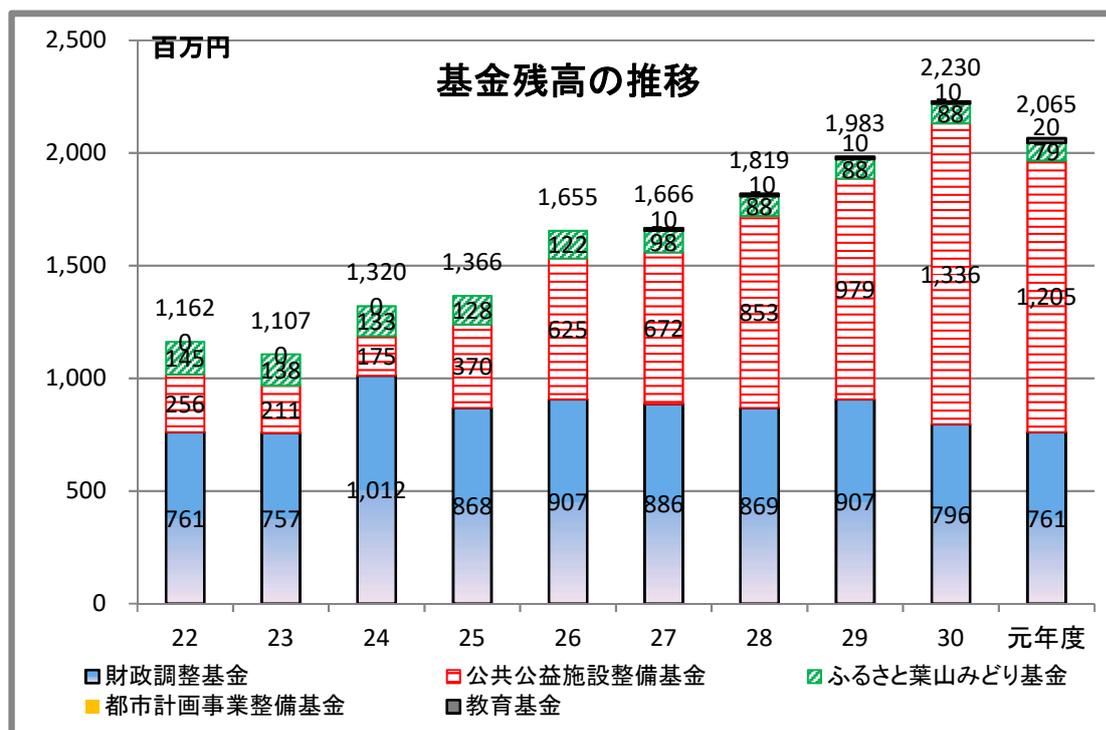


基金の状況



令和元年度末の基金残高は、財政調整基金及び公共公益施設整備基金が、積み立てた額より取り崩した額の方が多かったことから、基金全体で8年ぶりに前年度末残高を下回りました。

金額で見ると、基金全体では4億100万円を積み立てましたが、5億6,600万円取り崩したことから、年度末残高は20億6,500万円となっています。



基金は、一般家庭の預貯金に似ています。

財政調整基金

災害などが発生し多額の費用が必要なときや財源が不足したときなどのために取り崩して使います。

公共公益施設整備基金

学校や道路など公共施設の整備のために取り崩して使います。

ふるさと葉山みどり基金

緑豊かな郷土を残すため公園など緑地の保全などに取り崩して使います。

都市計画事業整備基金

下水道の整備など都市計画事業のために取り崩して使います。

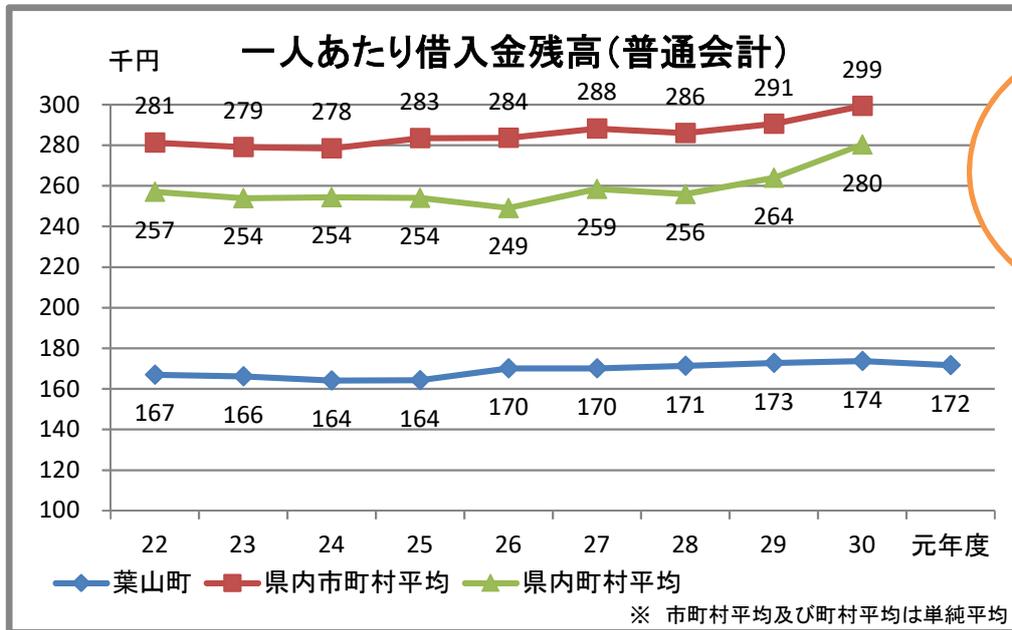
教育基金

教育の振興や教育環境の充実のために取り崩して使います。



借金や貯金の残高を一人あたりでみてみよう・・・

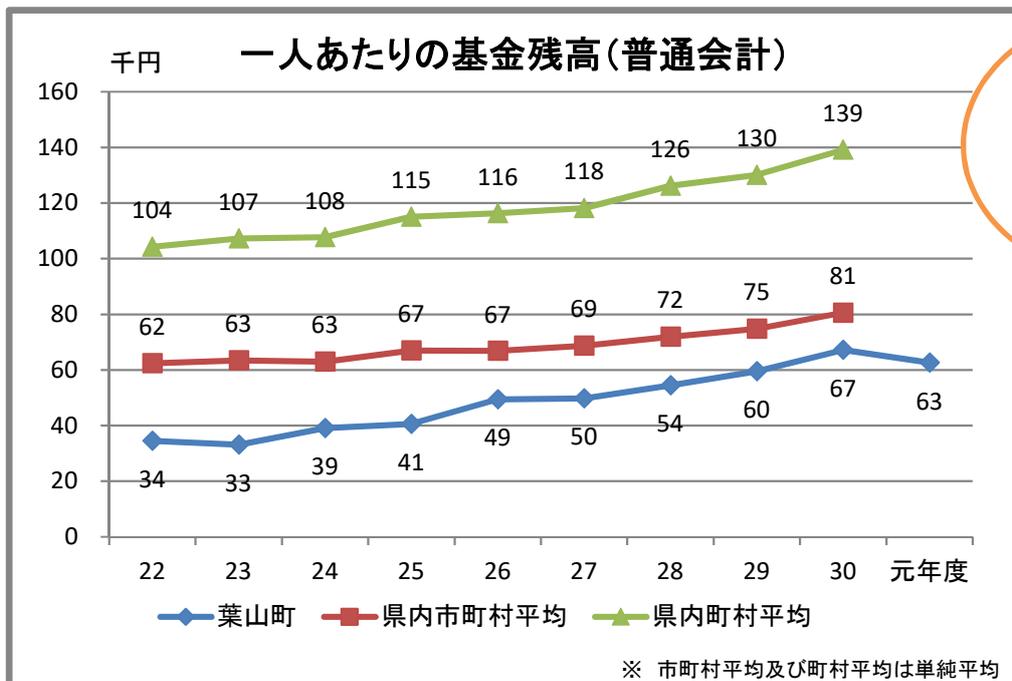
令和元年度の町民一人あたりの借入金（借金）残高は 17 万 2,000 円で、県内の市町村平均などに比べて低い水準になっています。



一人あたりの借金の額は前年度より減ったわ。



令和元年度の町民一人あたりの基金（貯金）残高は、前年度より 4,000 円減り、6 万 3,000 円となりました。県内の市町村平均や町村平均と比べても低い水準となっています。



一人あたりの貯金の額は前年度より減りました。



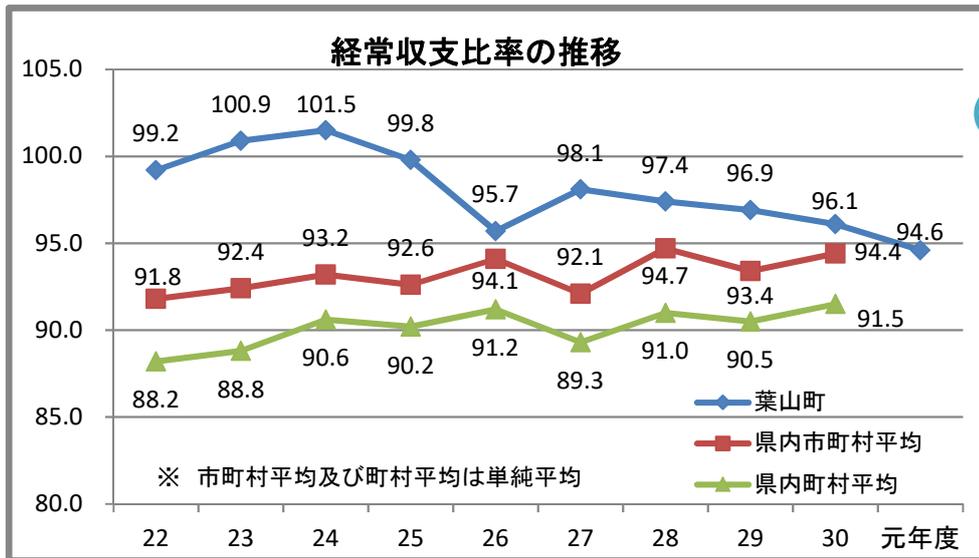
※ 普通会計とは、国の基準に従って分類した統計上の会計をいいます。主に一般会計を指します。下水道事業会計や特別会計に属するものは含まれません。

財政指標

経常収支比率

令和元年度は給料（町税）や普通交付税（親からの仕送り）などの収入が増えたことなどにより、1.5ポイント減り94.6%となりました。

家計にたとえると食費や光熱水費など決まって支払わなければならない経費が、毎月の給料に対してどのくらいを占めるかをみたものです。この割合が高いと家計のやりくりは苦しくなります。



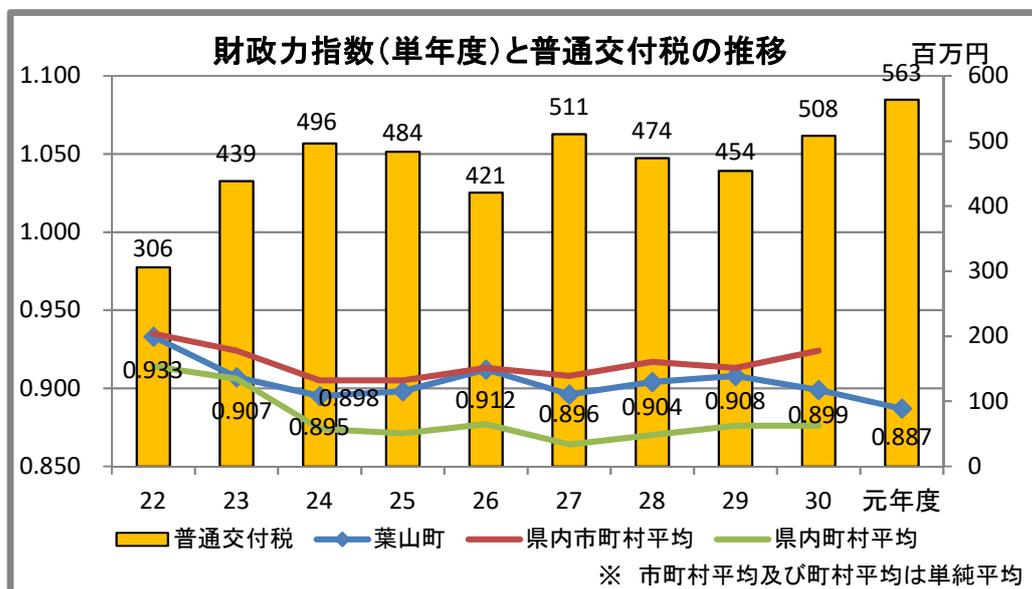
4年連続で改善!!

財政力指数

平成 21 年度以降は「1」を下回り、11年連続で国から普通交付税が交付されています。

令和元年度は神奈川県内 33 市町村のうち 24 市町村が普通交付税の交付団体となっています。

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、「1」を下回ると普通交付税が国から交付されます。



財政健全化判断比率

健全化判断比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき毎年度算出します。これらの比率が基準を超えた場合は、早期に財政の健全化を図ることになります。

葉山町は、いずれの比率も基準を下回っています。



比率の種類		令和元年度	平成30年度	令和元年度 早期健全化基準
健全化判断比率	実質赤字比率	赤字になっていない	赤字になっていない	14.10%
	連結実質赤字比率	赤字になっていない	赤字になっていない	19.10%
	実質公債費比率	-1.7%	-1.3%	25.0%
	将来負担比率	算定されない	算定されない	350.0%
資金不足比率	下水道事業会計	資金不足になっていない	資金不足になっていない	20.0%

実質赤字比率

一般会計などの赤字の程度を示します。

連結実質赤字比率

一般会計、特別会計、事業会計全体の赤字の程度を示します。

実質公債費比率

借入金の今年度返済額(一般会計や下水道事業会計の町債の元金と利子の返済額など)の大きさ(資金繰りの程度)を表す指標で、3か年平均で示します。

将来負担比率

将来に支出しなければならない財政負担(町債の残高や退職手当の負担見込額など)の大きさを示す指標です。単年度にとどまらず、中・長期的な視点での財政状況を表しており、将来に財政を圧迫する可能性の大きさを示す指標といえます。将来の財政負担に対して充当できる財源(基金や都市計画税など)の見込み額が上回ったため、比率は算定されませんでした。

資金不足比率

下水道事業会計の経営状況を示す指標で、下水道事業の資金不足額(赤字)の程度を示します。



※ 令和元年度の経常収支比率及び財政健全化判断比率等は速報値のため、変動する場合があります。

特 別 会 計

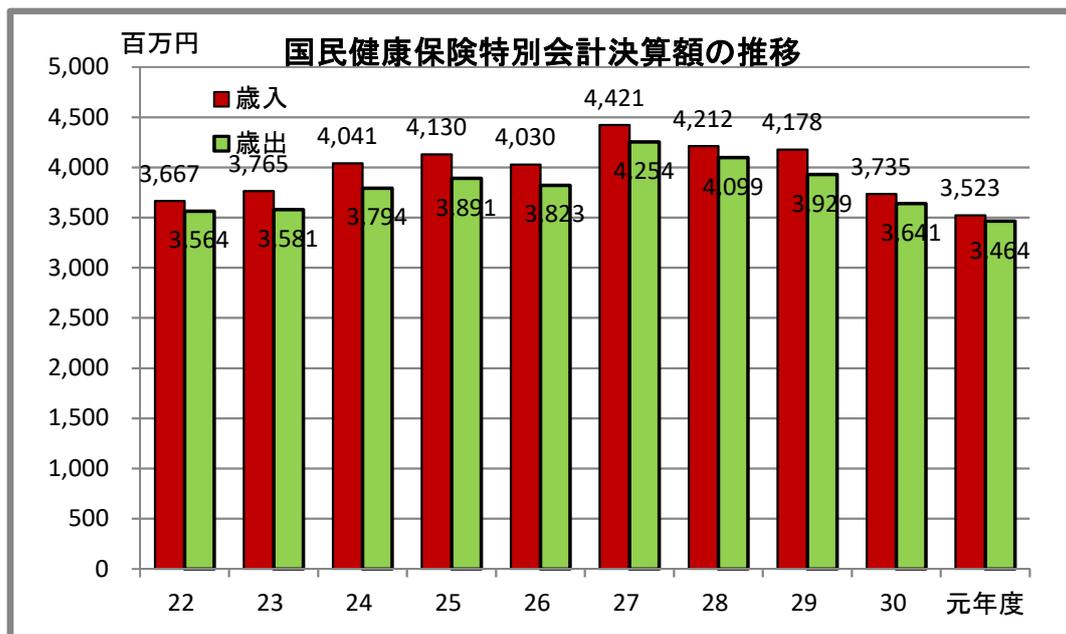
国民健康保険特別会計

令和元年度の国民健康保険特別会計決算額は、歳入が35億2,332万4,000円で前年度対比2億1,207万7,000円の減、歳出は34億6,362万2,000円で1億7,729万円の減となりました。

実質収支は、5,970万2,000円です。

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
歳入決算額	3,523,324	3,735,401	△ 212,077
歳出決算額	3,463,622	3,640,912	△ 177,290
歳入歳出差引き	59,702	94,489	△ 34,787
翌年度へ繰り越すべき財源			
実質収支	59,702	94,489	△ 34,787



(歳入)

(単位:千円)

内 訳	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 国民健康保険料	787,016	22.3	855,527	22.9	△ 68,511	△ 8.0
2 使用料及び手数料	1	0.0	0	0.0	1	皆増
3 県支出金	2,250,414	63.9	2,216,448	59.3	33,966	1.5
4 財産収入	9	0.0	2	0.0	7	350.0
5 繰入金	388,578	11.0	408,519	10.9	△ 19,941	△ 4.9
6 繰越金	94,489	2.7	248,267	6.6	△ 153,778	△ 61.9
7 諸収入	2,817	0.1	6,638	0.2	△ 3,821	△ 57.6
合 計	3,523,324	100.0	3,735,401	100.0	△ 212,077	△ 5.7

(歳出)

(単位:千円)

内 訳	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 総務費	65,663	1.9	56,762	1.6	8,901	15.7
2 保険給付費	2,220,018	64.1	2,178,601	59.8	41,417	1.9
3 国民健康保険事業費納付金	1,070,640	30.9	1,115,942	30.7	△ 45,302	△ 4.1
4 共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 保健事業費	19,137	0.6	21,165	0.6	△ 2,028	△ 9.6
6 基金積立金	84,009	2.4	210,002	5.8	△ 125,993	△ 60.0
7 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 諸支出金	4,155	0.1	58,440	1.6	△ 54,285	△ 92.9
合 計	3,463,622	100.0	3,640,912	100.0	△ 177,290	△ 4.9

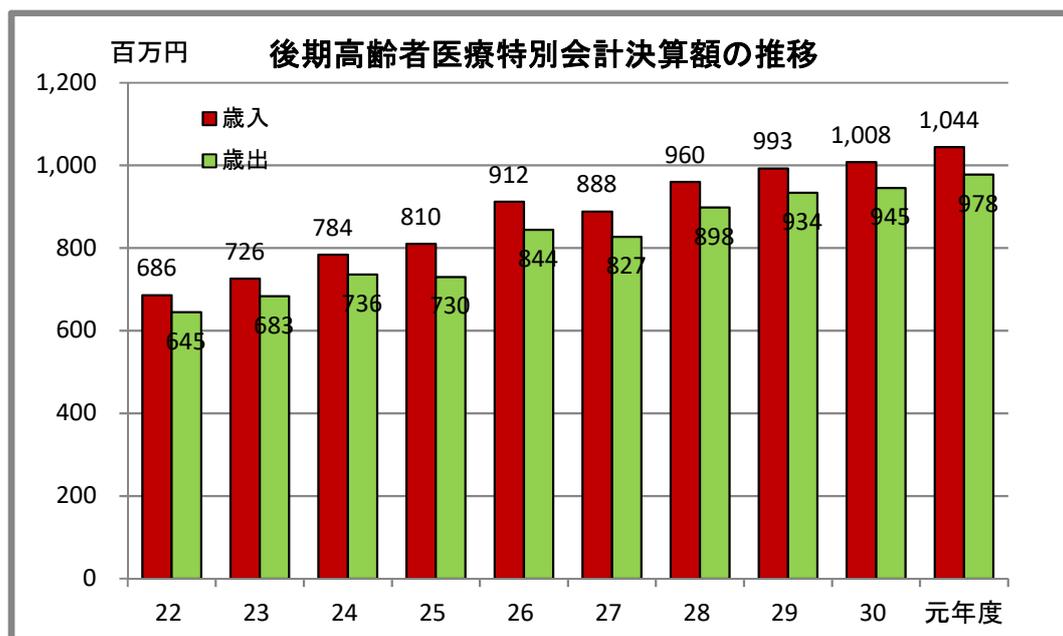
後期高齢者医療特別会計

令和元年度の後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入が10億4,420万円で前年度対比3,667万4,000円の増、歳出は9億7,768万3,000円で3,220万8,000円の増となりました。

実質収支は、6,651万7,000円です。

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
歳入決算額	1,044,200	1,007,526	36,674
歳出決算額	977,683	945,475	32,208
歳入歳出差引き	66,517	62,051	4,466
翌年度へ繰り越すべき財源			
実質収支	66,517	62,051	4,466



(歳入)

(単位:千円)

内 訳	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 後期高齢者医療保険料	596,466	57.1	566,902	56.3	29,564	5.2
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰入金	384,710	36.8	379,467	37.7	5,243	1.4
4 繰越金	62,051	5.9	59,144	5.9	2,907	4.9
5 諸収入	973	0.1	1,095	0.1	△ 122	△ 11.1
6 国庫支出金	0	0.0	918	0.1	△ 918	皆減
合 計	1,044,200	100.0	1,007,526	100.0	36,674	3.6

(歳出)

(単位:千円)

内 訳	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 総務費	7,639	0.8	11,101	1.2	△ 3,462	△ 31.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	969,154	99.1	932,642	98.6	36,512	3.9
3 諸支出金	890	0.1	1,732	0.2	△ 842	△ 48.6
合 計	977,683	100.0	945,475	100.0	32,208	3.4

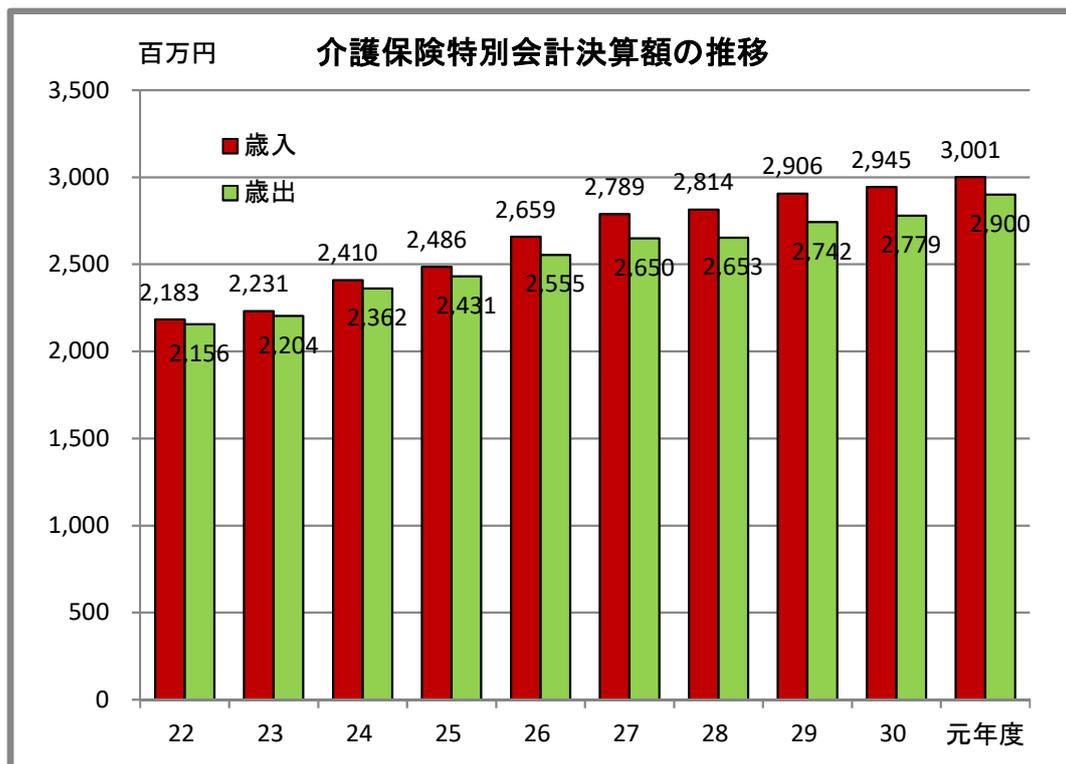
介 護 保 険 特 別 会 計

令和元年度の介護保険特別会計決算額は、歳入が30億144万7,000円で前年度対比5,649万9,000円の増、歳出は29億21万9,000円で1億2,079万円の増となりました。

実質収支は、1億122万8,000円です。

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
歳入決算額	3,001,447	2,944,948	56,499
歳出決算額	2,900,219	2,779,429	120,790
歳入歳出差引き	101,228	165,519	△ 64,291
翌年度へ繰り越すべき財源			
実質収支	101,228	165,519	△ 64,291



(歳入)

(単位:千円)

内 訳 区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 介護保険料	635,862	21.2	643,440	21.8	△ 7,578	△ 1.2
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	617,522	20.6	614,694	20.9	2,828	0.5
4 支払基金交付金	715,713	23.8	692,019	23.5	23,694	3.4
5 県支出金	408,488	13.6	399,159	13.6	9,329	2.3
6 財産収入	28	0.0	24	0.0	4	16.7
7 繰入金	457,327	15.2	431,751	14.7	25,576	5.9
8 繰越金	165,519	5.5	163,287	5.5	2,232	1.4
9 諸収入	988	0.0	574	0.0	414	72.1
合 計	3,001,447	100.0	2,944,948	100.0	56,499	1.9

(歳出)

(単位:千円)

内 訳 区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 総務費	60,936	2.1	62,132	2.2	△ 1,196	△ 1.9
2 保険給付費	2,578,555	88.9	2,489,562	89.6	88,993	3.6
3 保健福祉事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 地域支援事業費	149,007	5.1	125,094	4.5	23,913	19.1
5 基金積立金	70,028	2.4	70,024	2.5	4	0.0
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金	41,693	1.4	32,617	1.2	9,076	27.8
合 計	2,900,219	100.0	2,779,429	100.0	120,790	4.3

事業会計

下 水 道 事 業 会 計

令和元年度の下水道事業会計の収益的収入の決算額は13億2,323万625円、収益的支出の決算額は12億5,333万6,556円です。

資本的収入の決算額は7億1,469万2,000円、資本的支出の決算額は11億1,166万6,778円です。

(収益的収支予算)

(単位:円)

区分	科目	令和元年度		平成30年度		比 較	
		決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
収入	営業収益	293,643,331	22.2	299,762,932	22.9	△ 6,119,601	△ 2.0
	営業外収益	1,029,413,162	77.8	1,006,507,716	77.1	22,905,446	2.3
	特別利益	174,132	0.0	0	0.0	174,132	皆増
	計	1,323,230,625	100.0	1,306,270,648	100.0	16,959,977	1.3
支出	営業費用	1,121,526,990	89.5	1,144,663,344	88.6	△ 23,136,354	△ 2.0
	営業外費用	131,809,566	10.5	143,552,239	11.1	△ 11,742,673	△ 8.2
	特別損失	0	0.0	3,694,000	0.3	△ 3,694,000	皆減
	計	1,253,336,556	100.0	1,291,909,583	100.0	△ 38,573,027	△ 3.0

(資本的収入及び支出)

(単位:円)

区分	科目	令和元年度		平成30年度		比 較	
		決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
収入	企業債	278,000,000	38.9	218,000,000	36.9	60,000,000	27.5
	他会計出資金	199,692,000	27.9	172,445,000	29.2	27,247,000	15.8
	補助金	237,000,000	33.2	200,600,000	33.9	36,400,000	18.1
	計	714,692,000	100.0	591,045,000	100.0	123,647,000	20.9
支出	建設改良費	575,437,862	51.8	479,008,020	47.9	96,429,842	20.1
	企業債償還金	536,228,916	48.2	521,428,835	52.1	14,800,081	2.8
	計	1,111,666,778	100.0	1,000,436,855	100.0	111,229,923	11.1

*資本的収入が資本的支出に対し不足する額396,974,778円は、消費税資本的収支調整額25,928,739円及び当年度損益勘定留保資金371,046,039円で補てんしました。



葉山町の財政

令和元年度決算版

発行 令和2年9月
発行者 葉山町
〒240-0192
葉山町堀内2135番地
Tel 046-876-1111 (代表)
編集 葉山町政策財政部財政課